



2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社マサル
 コード番号 1795 URL <https://www.masaru-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 勝又 健
 (氏名) 近藤 雅広
 TEL 03-3643-5859

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	4,059	7.8	263	3.9	271	2.6	178	1.1
2022年9月期第2四半期	3,766		253		264		180	

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 173,173百万円 (2.7%) 2022年9月期第2四半期 168百万円 (43.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	202.77	
2022年9月期第2四半期	205.89	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため2022年9月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	7,184	4,570	63.6
2022年9月期	6,544	4,453	68.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 4,570百万円 2022年9月期 4,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		80.00	80.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	17.8	450	126.7	455	95.3	280	46.3	319.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	901,151 株	2022年9月期	901,151 株
期末自己株式数	2023年9月期2Q	19,913 株	2022年9月期	24,513 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	878,913 株	2022年9月期2Q	875,041 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の建築業界では、ロシアによるウクライナ侵攻や日米金利差による円安で発生した建築資材の価格上昇分を必ずしも受注価格に転嫁できておらず、工事の採算性は回復していない状況です。一部の大型再開発案件が進行し始めたものの、人出不足による工期延長等の影響もあり、首都圏の非居住用建物着工床面積が前年同期間(2021年10月～2022年3月)比で約17.2%減少したほか、ゼネコン大手50社の建築受注が前年同期間(2021年10月～2022年3月)比で約1.2%減少しました(参考:国土交通省建築統計データ)。また、都心5区のオフィスビルの平均空室率は6%半ばで推移しているほか、平均賃料が32ヵ月連続で低下する等(参考:三鬼商事レポート)、ワークスタイルの変化やインフレ率上昇等により事業会社の建築投資はいまだ慎重姿勢です。

第3四半期以降につきましては、都心部の大型再開発案件中心にゼネコン各社の受注が増加していくことが予想されるものの、高騰する資材価格や労務費の価格転嫁が遅れ採算性の悪化が懸念される等、先行き不透明な状況が続くと想定しております。当社としましては、引続き採算性に留意した受注活動に注力してまいります。

このような経営環境のなか、2021年10月から2030年9月までの9ヵ年に及ぶ長期経営計画「100年選ばれ続ける会社を目指す!」を策定し、急激に変容していく経営環境の中でも永続的な成長ができる総合専門工事会社となることを目指しております。最終年度の達成目標として、1. 「ゼネコン上位10社でのシェアNo. 1」、2. 「ROE15%」、3. 「成長性分野開拓」を掲げ、SDGsへの取り組みを強化し長期的視野で着実な態勢整備と業務推進により業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間までの取組み状況につきましては下記の通りです。

「ゼネコン上位10社でのシェアNo. 1」

- ・ゼネコン各社への営業強化により、新規受注推進

「ROE15%」

- ・受注競争が激化している環境下、特に採算性を重視した案件の入手
- ・改修工事等において精度の高い予実管理により利益積上げ

「成長性分野開拓」

- ・新たな工種の提案等により新規顧客の獲得に注力
- ・施主直工事の受注拡大を目指し、網羅的なデータを活用したマーケティングリサーチを継続

上記の他、SDGsへの取組みにつきましては、工事で使用する洗浄剤を有害な有機溶剤から無害な溶剤への変更を強化しています。また、直接受注業務の拡大を目指しマーケットでの知名度向上にも取り組みます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高につきましては、47億3百万円(前年同四半期比28.8%増)となりました。売上高につきましては、40億59百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益は2億63百万円(前年同四半期比3.9%増)、経常利益は2億71百万円(前年同四半期比2.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億78百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は35億8百万円(前年同四半期比1.6%増)となり、セグメント利益は1億68百万円(前年同四半期比20.5%減)となりました。受注高につきましては、44億15百万円(前年同四半期比30.2%増)となりました。

(設備工事業)

売上高は5億50百万円(前年同四半期比74.6%増)となり、セグメント利益は94百万円(前年同四半期比130.3%増)となりました。受注高につきましては、2億87百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡しが第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は56億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金が増加したことによるものであります。固定資産は14億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。

この結果、総資産は71億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は23億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億50百万円増加いたしました。これは主に契約負債が増加したことによるものであります。固定負債は2億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は26億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は45億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,163	2,071,006
受取手形	58,360	34,758
電子記録債権	230,451	251,392
完成工事未収入金	826,228	1,313,360
契約資産	828,076	627,741
未成工事支出金	1,077,064	1,144,071
材料貯蔵品	7,238	13,020
その他	214,880	237,168
貸倒引当金	△875	△1,107
流動資産合計	5,043,588	5,691,413
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	655,894	648,148
土地	399,007	399,007
その他（純額）	7,124	6,389
有形固定資産合計	1,062,026	1,053,545
無形固定資産		
ソフトウェア	19,106	14,549
その他	3,120	2,663
無形固定資産合計	22,226	17,212
投資その他の資産		
投資有価証券	92,700	85,592
役員に対する長期貸付金	8,630	—
その他	387,949	408,640
貸倒引当金	△72,354	△72,350
投資その他の資産合計	416,925	421,882
固定資産合計	1,501,178	1,492,641
資産合計	6,544,767	7,184,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	532,729	574,630
電子記録債務	343,197	386,291
1年内返済予定の長期借入金	192,434	263,758
未払法人税等	34,595	119,136
契約負債	469,565	758,109
賞与引当金	79,688	67,386
役員賞与引当金	24,524	23,989
完成工事補償引当金	16,048	13,023
工事損失引当金	600	59,023
その他	233,017	111,612
流動負債合計	1,926,400	2,376,960
固定負債		
長期借入金	119,698	191,642
その他	45,442	44,651
固定負債合計	165,140	236,293
負債合計	2,091,540	2,613,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,264,171	1,265,032
利益剰余金	2,388,505	2,496,589
自己株式	△72,262	△58,702
株主資本合計	4,466,111	4,588,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,884	△17,815
その他の包括利益累計額合計	△12,884	△17,815
純資産合計	4,453,227	4,570,800
負債純資産合計	6,544,767	7,184,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	3,766,565	4,059,148
完成工事原価	3,031,358	3,231,216
完成工事総利益	735,207	827,931
販売費及び一般管理費	481,563	564,308
営業利益	253,643	263,623
営業外収益		
受取利息	79	70
受取配当金	786	810
受取賃貸料	540	1,200
技術指導料	8,303	5,133
助成金収入	1,537	1,287
その他	1,390	710
営業外収益合計	12,637	9,212
営業外費用		
支払利息	1,274	934
その他	640	576
営業外費用合計	1,914	1,510
経常利益	264,365	271,326
特別損失		
固定資産売却損	3,483	—
特別損失合計	3,483	—
税金等調整前四半期純利益	260,882	271,326
法人税、住民税及び事業税	39,361	108,830
法人税等調整額	41,363	△15,719
法人税等合計	80,724	93,111
四半期純利益	180,158	178,214
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,158	178,214

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	180,158	178,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,381	△4,931
その他の包括利益合計	△11,381	△4,931
四半期包括利益	168,776	173,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,776	173,283

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(工事損失引当金の見積りの変更)

従来、工事契約に係る工事損失引当金の計上については、個別の工事案件ごとに回収不能見込額を算定する方法によっておりました。

しかし、工事案件については、工事の進捗に伴い、設計変更や資材・外注費等にかかる市況の変動及び天候等の気候変動による工事の遅延等による外注費の増減等によって、完成工事高及び完成工事原価総額が変動することが一般的であり、また、変動実績に関する十分な期間のデータが蓄積され、その分析を行った結果、工事損失を合理的に見積ることが可能となりました。このため、第1四半期連結会計期間より見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を完成工事原価に計上しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の完成工事総利益が48,105千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ48,105千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループへの新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で軽微ではありますが、今後も引き続き注視してまいります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。